

# 地方自治体に見る「平和の文化と非暴力」への意識

## 平和の文化をめざす「国際10年」自治体アンケートのまとめより

瀧口 優（保育科）・ 瀧口 眞央（家政学院大学兼任講師）

### はじめに

国連は1999年の総会で「平和の文化に関する宣言」「平和の文化に関する行動計画」を採択し取り組みをすすめてきた。そして2000年を「平和の文化国際年」、2001年から2010年を「世界の子どもたちのための平和と非暴力の文化国際10年」（以下「国際10年」）としたが、この10年間に「平和の文化に関する行動計画」がどの程

度実現されたのかが問われている。

こうした状況を踏まえて、2009年7月に全国の市と東京23区合わせて804自治体に「平和の文化をめざす『国際10年』アンケート」を依頼した。その結果8月末締め切りでちょうど300の自治体が回答を寄せてくれた（回収率37.5%）。回答を寄せていただいた各自治体に対して心から感謝申し上げたい。

### I. 基本データより

（1）配布数804通（配布先は省略）

（2）回答自治体の分布

北海道	10 (35)	埼玉	23 (40)	岐阜	10 (21)	岡山	7 (15)	佐賀	3 (10)
青森	5 (10)	東京	20 (49)	静岡	10 (21)	鳥取	3 (4)	長崎	13 (13)
秋田	3 (13)	千葉	17 (36)	愛知	15 (35)	島根	1 (8)	熊本	5 (14)
岩手	6 (13)	神奈川	11 (19)	三重	4 (14)	広島	5 (14)	大分	5 (14)
宮城	7 (13)	山梨	2 (13)	滋賀	4 (13)	山口	6 (13)	宮崎	0 (9)
山形	2 (13)	新潟	7 (20)	奈良	2 (12)	香川	2 (7)	鹿児島	4 (18)
福島	3 (13)	長野	4 (19)	和歌山	4 (9)	愛媛	1 (11)	沖縄	5 (11)
茨城	7 (32)	富山	0 (10)	大阪	16 (33)	徳島	0 (8)	合計	300 (804)
栃木	8 (14)	石川	4 (10)	京都	9 (15)	高知	3 (11)		
群馬	2 (12)	福井	2 (9)	兵庫	8 (29)	福岡	11 (28)		

\*（ ）内は発送数

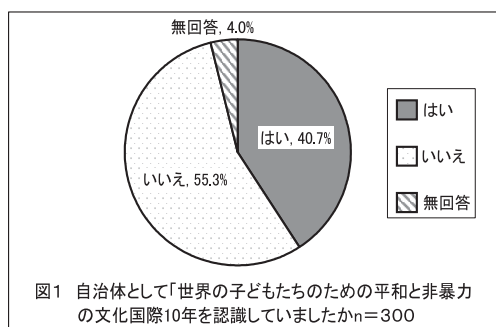
#### 【コメント1】

発送数804に対して300通の回答は、各自治体が平和や平和の文化に対して前向きに取り組んでいることが大きく反映していると考えられる。都道府県別には半数以上の自治体が回答を寄せてくれたところが8県、長崎県は全ての市が回答を寄せており、その関心の高さを示している。残念ながら3県からは回答がゼロとなっている。

### II. 調査の結果より

#### 1. 自治体として「世界の子どもたちのための平和と非暴力の文化国際10年」を認識

#### していましたか？



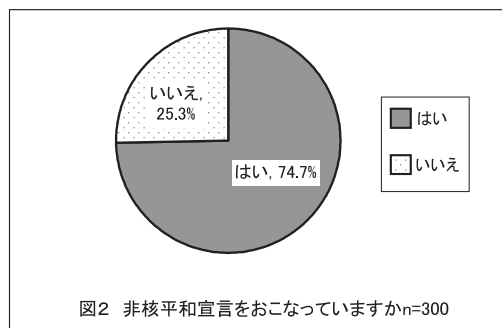
#### 【コメント2】

回答数300のうち40%が「国際10年」を認識していること、政府やマスコミがまったくこの

10年の決議をないがしろにしている中では「高い」評価ができる。もちろんこの10年を知らずにここまで来てしまった自治体が回答の半数以上あり、回答を寄せていただけなかったところも多いということを考えると、まだまだ知られていないということが見えてくる。

## 2. 平和に関する宣言をおこなっていますか

### (1) 非核平和宣言をおこなっていますか



#### 【コメント3】

非核宣言を行っている自治体が回答数の四分の三あることは、多くの自治体が「核兵器のない社会」をめざして意思表示をしていることを意味している。今回回答をいただけなかった自治体も視野に入れると、日本全国の自治体の半数以上が「非核」宣言を行っているとは推察される。

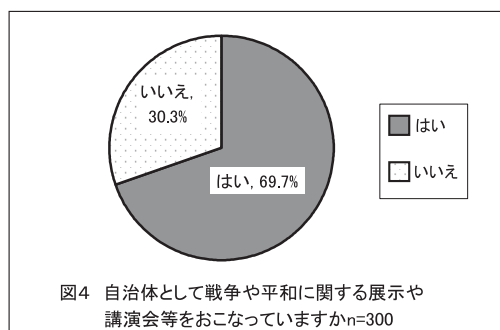
今回の調査は多くの自治体が合併して数が大幅に減り、なおかつ合併によってかつては「非核平和宣言」を行っていたものがなくなってしまっている自治体もある中では更に大きな比重を持っているものと思われる。

## 3. 平和のための行事を行っていますか

### (1) 自治体として戦争や平和に関する展示会や講演会等を行っていますか

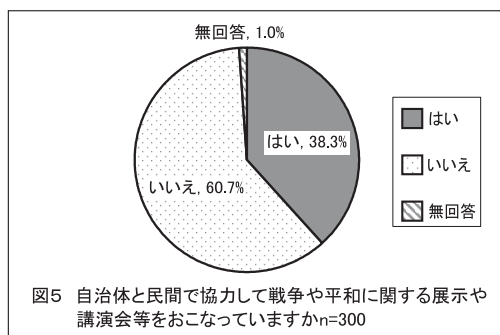
#### 【コメント4】

およそ70%の自治体が何らかの形で「戦争や平和に関する展示や講演会を行っている」こともまた高い数字である。804の市や区に住んでいる住民の数は全体の90%以上になり、その70%の自治体が行っているということは、実質的に



日本の三分の二の人々が何らかの形で展示に触れたり講演会に参加する機会が与えられていることになる。

### (2) 自治体と民間で協力して戦争や平和に関する展示や講演会をおこなっていますか



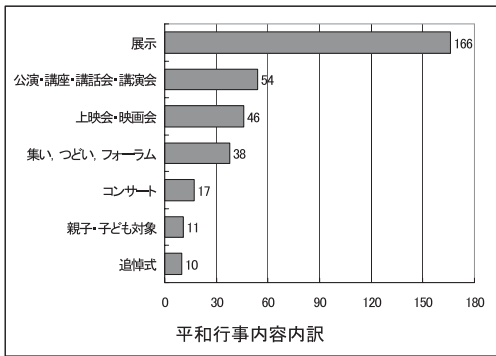
#### 【コメント5】

民間との協力ではまだ50%に達していない状況は改善されなければならないが、4割の自治体が行っているということは評価できるのではないかな。前問の「自治体として戦争や平和について展示や講演会を行っている」中で、単独で行っている数を加えると、大多数の自治体が行っていることを示している。

\*上記の内容についてご紹介ください。

#### 【コメント7】

実に多様な取り組みを行っていることがわかる。多くの市や区が平和のことを大切に、二度と戦争を起こしてはいけない、核兵器を使わせてはいけないという想いがこうした取り組みにつながっていると思われる。本来はそれらの全てを紹介す



べきであるが、自治体の側から個々の名前を出して報告することについては異論もあり、ここでは全体的な傾向や概数として報告させていただきたい。なお具体的なイメージを伝えるために各自治体で実施したものをいくつか例示し、今後の参考に供与したい。

多くの取組みは展示中心であるが、講演や講座、上映会、フォーラム、コンサートなど多彩な企画もある。ただ傾向としてはどうしても戦争や核兵器の問題が中心になり、平和の文化や非暴力など広い意味での平和の視点から取り組まれているのはそれほど多くないという状況もある。

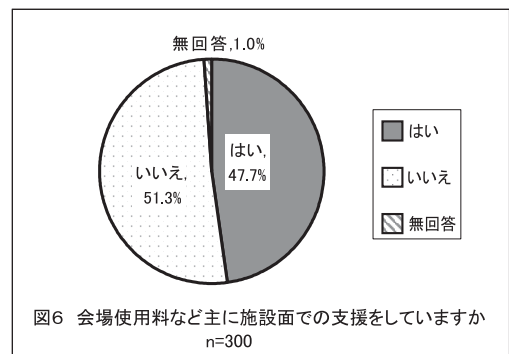
#### <企画例>

- ・市主催の平和展にて、戦争体験者や被爆者の講演を実施
- ・原爆と人間パネル展・平和映画上映会
- ・平和を考える集い・原爆朗読劇
- ・原爆投下直後の広島市内の様子を描いた絵の複製画を広島平和資料館から借り受けて展示する
- ・「夏の雲は忘れない（1945ヒロシマ・ナガサキ）」公演
- ・8月に平和のつどい・平和展を、5月に憲法のつどいを、年三回ほど「地球市民講座」を開催
- ・6月から8月に平和祈念展および関連事業
- ・被爆者による講演会や映画の上映、原爆パネル展の開催
- ・平和の作文、平和のための写真展、平和祈念式参加（広島市）を実施
- ・ピースフェスタ（資料、映画、展示、講演会）

- ・人権と平和研修ツアー「人権と平和」の大切さを現地訪問を通じて学ぶ
- ・ライオンズクラブ「国際平和ポスターコンテスト」
- ・非核平和都市宣言啓発ポスター展
- ・市が後援する民間団体が「平和のための戦争展」「平和のための音楽会」を同時期に開催
- ・市平和事業「平和展」においてJICAの協力により写真パネルや海外青年協力隊に依頼し活動状況等を展示
- ・ムッチャン平和祭、原爆パネル写真展
- ・8/15 夕刻～平和祈念式典、宣言文の朗読、ライブコンサート、平和の鐘打鐘
- ・「平和の人権・教育と文化を考える会」が開催している「平和のための戦争展」の後援及び中央公民会ロビーの提供
- ・毎年3月10日の東京大空襲の日を挟んで、3日～5日の期間、「戦争資料展」を開催し、大空襲関連の写真、パネルといった区民からの寄贈品を展示している。また、3月10日に合わせて同会場で「世界を結ぶ平和の像の会」が、東京大空襲犠牲者追悼式を開催している

#### 4. 市民による平和への取り組みを支援していますか。

- (1) 会場使用など主に施設面での支援をしていますか。

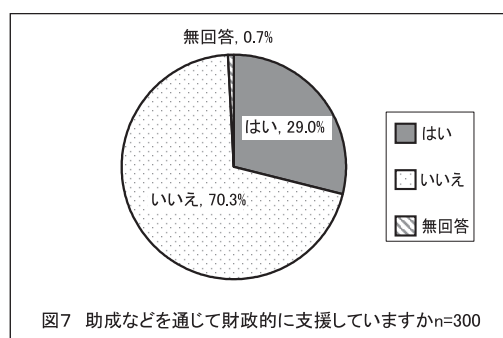


#### 【コメント8】

非核宣言もしくは平和宣言を行っているところ

は90%を越え、それぞれの自治体が様々な取り組みを行っていることは確認できたが、市民による取り組みへの支援が50%以下になっているのは、市民にこうした動きが無いために支援していないのか、それとも動きはあるのに支援していないのがここでは区別できないので分からない。いずれにしても半数の自治体が市民の取り組みへの支援をしていないことは宣言との関係で問題があると思われる。各自治体において追求して欲しい課題であると同時に、まだ動きができていないところは、市民としてこうした取り組みを行うように呼びかける必要がある。

## （２）助成などを通じて財政的に支援していますか。



### 【コメント 9】

前問の施設面での支援がそれほど多くないことから、財政的な支援がそれほど高くないことは予想されるが、およそ30%の自治体が財政的に市民の取り組みを支援していることが分かる。

以下に提示した記述部分からは補助金として支援したり、広島や長崎の集会に参加する費用を補助したり様々な形で財政的な支援をしていることが分かる。

＊上記の内容についてご紹介ください。

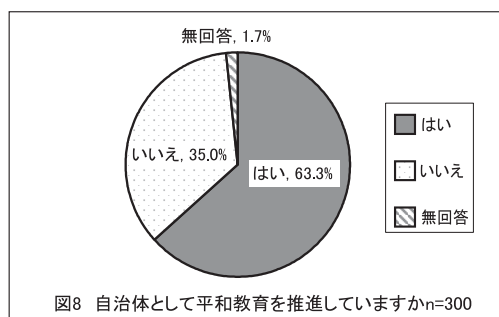
#### <具体例の紹介>

- ・市民公益活動、補助金の支出
- ・原水爆世界大会参加補助
- ・市民団体との共催事業に関して、広報および会場の手配、実施費用の一部を負担

- ・非核平和推進事業補助金「平和のための戦争展」実行委員会への交付
- ・平和ゲートボール大会抽選会場の借上げ、助成金
- ・N G O 団体、被爆者団体への補助
- ・ピースフェスティバル、広島市平和祈念式典への市民派遣など

## 5. 平和教育に取り組んでいますか

### （１）自治体として平和教育を推進していますか。



### 【コメント 10】

およそ3分の2の自治体は何らかの形で平和教育に取り組んでいる。人権や環境と合わせて平和の問題を重視していることが数値的にも確認できた。また以下に示した記述の部分から、実に様々な「平和教育」に取り組んでいることが分かり、こうした取り組みが相互に交流されて、まだ取り組まれていない自治体に広がっていくことが期待される。

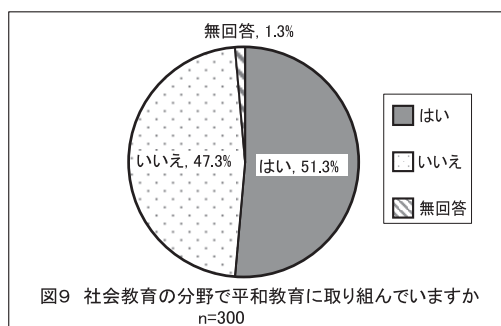
#### <特徴例>

- ・小中学校へ戦争体験者などを派遣し講和を実施
- ・市民との協働事業として「原爆詩・被爆体験朗読会」を実施
- ・市内中学校でのパネル展実施
- ・世界連邦啓発冊子を中学校に配布
- ・「積極的平和」の観点から数多くの非核・平和に関する啓発事業
- ・毎年全小学校の6年生に「核兵器廃絶平和都市宣言」を記載したクリアファイルを配布
- ・被爆地へ市内中学生の派遣
- ・平和の語り部派遣事業



- ・市内 6 中学校の海外姉妹校との交流
- ・毎年、小中学生の夏休み時期に合わせ市内在住の親子を対処として、公用バスにより平和に関する施設にめぐるイベント「夏休み親子平和施設見学会」を開催
- ・小学生平和ポスター展実施
- ・長崎市長を招いて原爆の怖ろしさについて小中学生に対して平和教育講演会を開催
- ・平和関連事業として映画上映等
- ・平和教育用ビデオを各学校の平和学習用に提供
- ・平和推進標語コンクールの実施
- ・教職員を対象に「教職員のための平和教育講演会」を行っている
- ・ユネスコ協会主催で「平和の鐘事業」を実施した
- ・中学校の公民的分野での日本国憲法の平和主義についての学習
- ・「勇気の人、杉原千畝展」を実施。アニメ映画「チョッちゃん物語」を上映
- ・「平和都市づくりの推進」
- ・国際理解教育、人権教育、環境教育等との関連を図ったり、道德教育の充実を図ったりして「平和を尊重する心」を多角的に育成するように各学校への指導・助言
- ・中学生の広島平和祈念式典派遣
- ・戦争と平和に関する書籍や平和啓発のためのパネルやビデオの学校等への貸し出し

## (2) 社会教育の分野で平和教育に取り組んでいますか。



【コメント 11】

教育の分野ではなかなか平和教育に取り組めないという声を聞くが、社会教育の分野ではほぼ半数の自治体が何らかの形で取り組んでいることは重要なことである。自治体の取り組みというのは継続されるので、多くの市民に平和への願いを確実に伝えることができる。また記述の部分からはこれも実に様々な取組みが行われていることが読み取れる。これもまた自治体同士で交流して、より豊かな教育が行われることを期待したい。

\* 社会教育の分野で平和教育に取り組んでいますか

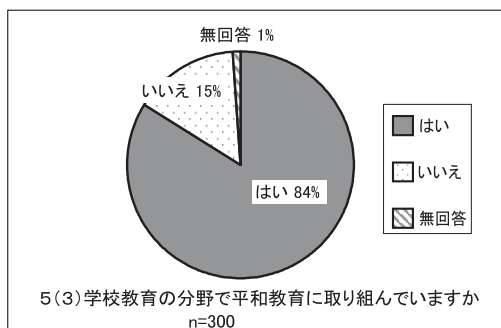
<特徴例>

- ・平和に関するモニュメントなどの設置
- ・一日体験講座で元特攻隊員の体験談を実施
- ・広報誌への掲載・パネル展
- ・絵本の読み聞かせ
- ・「戦災の記録展」「平和アニメ上映会」「被爆者講和会」などの展示、講演
- ・親子を対象とした「平和アニメ上映会」「平和事業親子見学バスツアー」を通じた平和教育の取り組み
- ・人権教育の中で生命や平和の尊さについての研修
- ・市立図書館での「戦争と平和」に関する本の展示会
- ・乳幼児家庭教育学級・家庭教育学級において実施
- ・平和学習講座の開催
- ・ユネスコ活動を通して行っている
- ・憲法週間記念のつどいや平和展等
- ・地域の生涯学習施設での平和講座の開催など
- ・公民館事業等により戦争体験者のお芝居、合唱、朗読を実施
- ・人権セミナーにおいてホロコーストの学習
- ・市内の 4 図書館で平和図書展示会を実施

## (3) 学校教育の分野で平和教育に取り組んでいますか。

【コメント 12】

学校教育において平和教育に取り組むことはあ



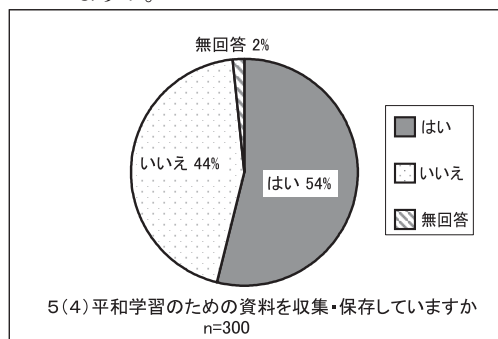
まり積極的に行われてこなかったというのがこれまでの一般的な印象であるが、実際にこの調査では84%の自治体において取り組まれているという結果になっている。あらためてその実績を認識する必要がある。その中身については記述の部分で示されているが、これも様々な取り組みがあり、修学旅行などの行事として位置づいているものから、8月の登校日に行われている平和教育など、大きく広がっていることが分かる。こうした取り組みも相互に交流されると確実に広がっていくのではないかな。

#### <特徴例>

- ・平和に関する小中学生作文集を作成
- ・市内中学生の代表が広島平和祈念式典に参加
- ・市民との協働事業として「原爆詩・被爆体験朗読会」を実施
- ・平和のメッセージ・体験学習
- ・長崎への修学旅行、平和に関する壁新聞の作成
- ・平和都市（核非武装）宣言を教材として活用
- ・戦争体験者の講和会の開催、体験を絵本として刊行し、小学校へ配布している
- ・平和の語り部派遣事業
- ・原水爆被害者の会からゲストティーチャーを招き学習会を開いている
- ・8月9日に各学校で平和集会を毎年行っている
- ・「戦災の記録展」「平和アニメ上映会」「被爆者講和会」などの展示、講演「広島平和のバス」「長崎平和大使」など被爆地へ小中学生などを派遣している事業に基づいて市と教育委員会とで平和教育を実施
- ・いじめや暴力の根絶に向けた日常指導の充実

- ・原爆廃絶などの総合学習、ユネスコや世界平和の課題追求
- ・各教科、領域において教育課程に位置づけて取り組んでいる
- ・国際理解教育及び人権教育を推進している
- ・平和登校をはじめ全幼小中で取り組んでいる
- ・小中学生の平和作文コンクールを開催している
- ・平和副読本を作成し小5と中1に配布
- ・平和のつどい、平和学習会、平和灯ろうメッセージなど
- ・平和七夕祭を毎年実施

#### (4) 平和学習のための資料を収集・保存していますか。



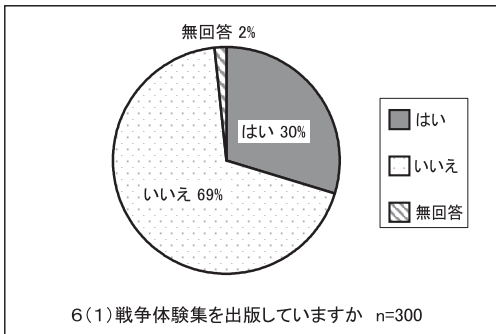
#### 【コメント 13】

ここでも半数を超える多くの自治体が平和学習のための資料を収集・保存していることが分かる。その具体的な内容については記述の部分に記載されているが、これもそれぞれの自治体の歴史やおかれている立場などによって多様な取り組みとなっている。資料館や博物館として展示しているところもある。多くの市民が利用できるよう公開を促進することが望まれるが、収集・保存していることが次のステップとして公開につながることになる。

### 6. 次のような方法で戦争体験の継承を行っていますか

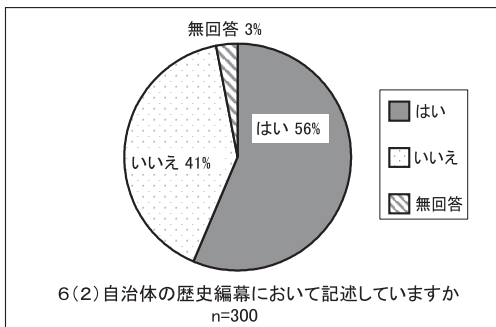
#### (1) 戦争体験集を出版していますか。

#### 【コメント 14】



およそ3割の自治体が実際に戦争体験集としてまとめていることが分かる。戦後60年以上が過ぎ、戦争体験者が減少している中ではこうした体験を記録しておくことは極めて重要である。体験していない市民に対して伝えていくことは、平和な社会を築いていく上で重要な仕事であり、自治体の必須の事業として取り組まれるべきであろう。

## (2) 自治体の歴史編纂において記述していますか。



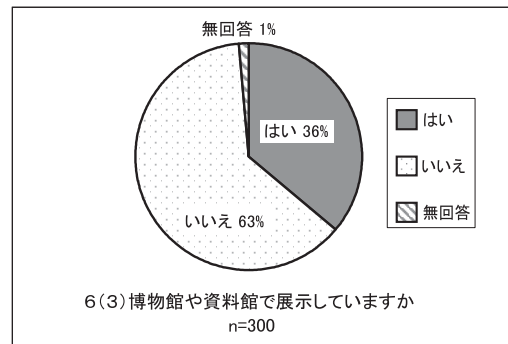
### 【コメント15】

半数以上の自治体が歴史編纂において平和に関することを記述していることが分かる。前問の体験集を出しているところと合わせると回答されたほとんどの自治体が戦争体験を何らかの形で記録していることになり、戦争を体験した国の自治体として貴重な取り組みになっている。記述の内容については今回の調査は求めていないので、いずれその内容についてもまとめていく必要がある。

## (3) 博物館や資料館で展示していますか。

### 【コメント16】

この設問は各自治体が市営の博物館もしくは資

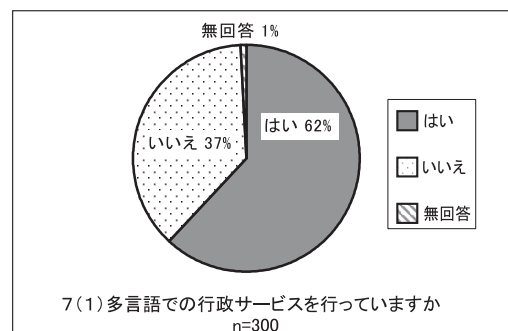


料館を持っているという前提になるのでそれほど多いとは予想していなかったが、実際には三分の一の自治体が「持っている」という結果になっている。博物館や資料館は市民が日常的に利用することができるので平和や非暴力について考える機会を提起するには極めて重要な施設である。展示の内容等についても今後調査できたらと思う。

## 7. 多文化共生をすすめていますか

「国際10年」では互いの違いを認め合うことも重要な視点となっている。今回の調査で多文化共生に関する事項を盛り込んだのはそうした視点からであり、既に200万人を越える外国籍のひとが日本に住んでいる。登録はしていないが現在日本に在住している人を加えると300万人は越えているのではないかと予想される中で、こうした人びとに対してどのように対処していくのかは日本の国際化が問われる問題でもある。そうした背景の下に今回は自治体での取り組みを調査した。

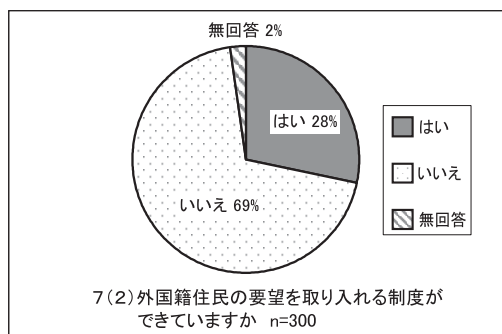
## (1) 多言語での行政サービスを行っていますか。



【コメント17】当然ではあるが多くの自治体

が多言語でのサービスを行っている。日本各地からの回答なので、日本の60%を超える自治体で多言語のサービスを行わないと行政に影響を与えるということではないか。「いいえ」と答えた自治体でも外国籍の人は存在しており、いずれこの割合も増加せざるを得ないと思われる。

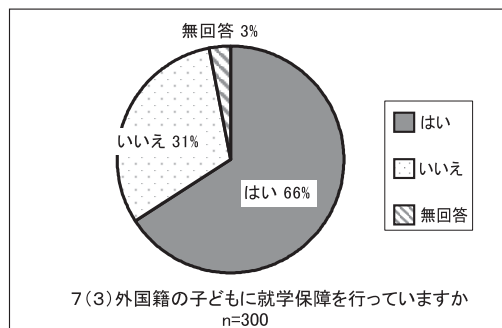
(2) 外国籍住民の要望を取り入れる制度ができていますか。



【コメント 18】

前問の言語サービスに比べると「外国籍住民の要望を取り入れる制度」はハードルが高くなるが、3割近い自治体がこうした制度をつくっているということは重要なポイントになる。いずれ多文化共生はこの日本においても広がっていくことは必然なので、現在こうした制度を持っている自治体の経験が全国に生かされなければならない。この制度の内容についても今後整理する必要があると思われる。

(3) 外国籍の子どもに就学保障を行っていますか。



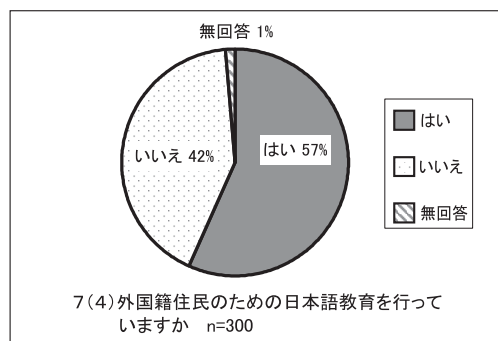
【コメント 19】

およそ3分の2の自治体が外国籍の子どもに就

学保障を行っている。「子どもの権利条約」の主旨からすれば国は子どもたちの就学を保障しなければならないので、国の責任において取り組まなければならない課題である。もちろん財政的な保障も必要であり、自治体任せというわけにはいかない。

自治体としては必要な子どもがいれば保障しなければならないので、ここで「はい」と回答した自治体には多くの外国籍の子どもが存在していることを示している。

(4) 外国籍住民のための日本語教育を行っていますか。



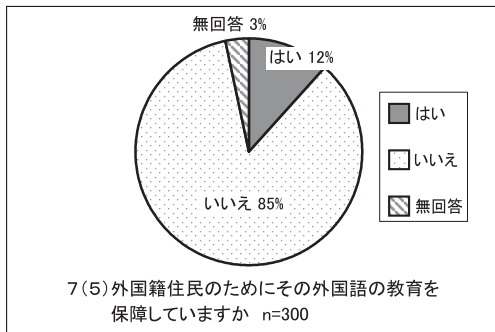
【コメント 20】

6割に近い自治体が外国籍住民のための日本語教育を行っているが、行政サービスや就学保障に比べてやや率が下がっている。ことばの問題が全てのことに影響するので、大人を対象とした日本語教育は重視しなければならない。まだ実施していないところがたくさんあり、早急に実現していく必要がある。これは自治体だけでなく国として積極的に取り組む必要がある。

(5) 外国籍住民のためにその外国語の教育を保障していますか。

【コメント 21】

外国籍の住民、とりわけ子ども達にとっては、母語はもっとも大切なものである。それが親子の会話だけだときちんとしたものにならないし、子どもが小さければ小さいほど日本語が強くなっていくので、結局母語が使えなくなってしまう心配



がある。そのまま日本に永住する場合はいいが、将来的に故国に戻るという場合は母語が重要になってくるのである。

「子どもの権利条約」はこうした状況をふまえて、その子どもの母語を保障することになっているので、今後この外国籍の子どもたちの母語を学ぶ場を保障していく必要がある。今は回答されたうちの12%の自治体が既に取り組んでいるということが示されているわけである。

#### 8. その他平和の文化や非暴力に関連して各自治体などで取り組んでいることや政府・国連への意見などありましたら紹介してください。(略)

### Ⅲ. 調査のまとめにかえて

本調査は「国際10年」の最終年をむかえるにあたって全国の自治体がどのように取り組んでき

たのかを調査することが目的である。

調査にあたっては瀧口優が原案を作成し、日本ユネスコ協会連盟の評議員団体である平和の文化をきずく会に項目の点検を依頼し、調査を行った。アンケートは主として発送、集計、グラフの作成を竹内耀子・松田美沙子が担当し、分析を瀧口優・瀧口真央が行った。

冒頭にも触れたが、日本全国全ての市長と東京23区の区長あてに804通のアンケートをお願いしたところ300の自治体から回答をいただいたことは、日本の自治体が平和について決しておろそかにしていないことを改めて確認できるものである。そして各自治体の取り組みからは、戦争や核兵器の廃絶への願いが強く出されている。

また国のレベルでほとんど触れていない「国際10年」についても、視野に入れている自治体が少なくないことも今回の調査で明らかになり、平和や非暴力を草の根から築いていく足場があることも実感できた。10年を意識した取り組みが具体的に入っていないことがやや残念であるが、今後引き続き取り組まれることを期待したい。

アメリカ大統領が核兵器廃絶の演説を行う新しい時代に、私たちは唯一の被爆国としてその課題を前進させなければならない。この調査がこうした動きに少しでも役立てば幸いである。